

【報告事項1】 2022年度 事業報告の件

## 2022年度 事業報告

〔 自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日 〕

公益財団法人 ENEOS 東燃ゼネラル研究奨励・奨学会

## 事業報告

〔 自 2022年 4月 1日  
至 2023年 3月 31日 〕

### I 法人の概況

1. 設立年月日： 昭和32年（1957年）11月27日
2. 定款に定める目的：  
この法人は、大学理工系の学部学生・大学院生に対し奨学援護を行うとともに、若手研究者の科学技術に関する研究開発の奨励及び助成を行うことにより、わが国の工業の発展と産業における生産技術の振興を図ることを目的とする。
3. 定款に定める事業：
  - (1) 奨学金の給与
  - (2) 奨学資金を受ける学部学生・大学院生の指導
  - (3) 科学技術に関する研究開発の奨励
  - (4) 科学技術に関する調査研究の助成
  - (5) 科学技術の研究の成果の普及に関する助成
  - (6) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業
4. 所管行政庁に関する事項： 内閣府
5. 主たる事務所の状況（2023年3月31日現在）： 東京都中央区
6. 役員及び評議員に関する事項（2023年3月31日現在）

#### <役員>

役 職	勤務形態	氏 名	経 歴
理 事 長	非 常 勤	伊 藤 陽 二	元東燃ゼネラル石油㈱ プロジェクトエグゼクティブ
常務理事	同	上 野 清 和	元東燃ゼネラル石油㈱ プランニングエグゼクティブ
理 事	同	田 村 昌 三	東京大学 名誉教授
同	同	長 島 昭	慶應義塾大学 名誉教授
同	同	斎 藤 彬 夫	東京工業大学 名誉教授
同	同	小 久 見 善 八	京都大学 産官学連携本部 特任教授（現職） 京都大学 名誉教授
同	同	西 出 宏 之	早稲田大学 理工学術院総合研究所 招聘研究教授（現職） 早稲田大学 名誉教授
同	同	神 谷 知 宏	元東燃ゼネラル石油㈱ 執行役員 小売統括部長
監 事	同	高 月 邦 彦	元東燃ゼネラル石油㈱ 企画管理室グループマネージャー/ 翻訳家（現職）
同	同	佐 々 木 英 明	元東燃ゼネラル石油㈱ 執行役員人事担当
同	同	小 林 進	元東燃ゼネラル石油㈱ 経理部

<評議員>

氏名	経歴
國武豊喜	九州大学高等研究院 特別主幹教授 (現職) 九州大学 名誉教授
朝倉祝治	横浜国立大学 名誉教授
大倉一郎	東京工業大学 名誉教授
戸部義人	大阪大学 産業科学研究所 産業科学ナノテクノロジーセンター 招聘教授 (現職) 大阪大学 名誉教授
大聖泰弘	早稲田大学研究院 次世代自動車研究機構 研究所顧問 (現職) 早稲田大学 名誉教授
滝澤博胤	東北大学 理事・副学長・教授 (現職)
松下秀司	元ゼネラル石油㈱ 企画財務部長
五十嵐博之	元ゼネラル石油㈱ プロジェクトエグゼクティブ
檜原雄一	元ゼネラル石油㈱ 取締役営業副本部長

7. 職員に関する事項：

男子 1名 (勤続年数 2年 0ヵ月)

8. 許認可に関する事項： 該当事項はありません。

II 事業の概況

1. 事業活動

財団は当事業年度において次のような活動を行いました。

奨学金給付事業においては、計画通り50名を奨学生として採用しました。内訳は、新規生が31名(計画は29名)、継続生は19名(計画は21名)となりました。その後、上期中に採用辞退1名があり、上期の給付対象者は49名、下期からの補充採用により下期の給付対象者は50名となりました。

なお、10月に修士課程を繰上げ修了して博士後期課程(博士課程)に進学した1名に対して、当事業年度末までの残余奨学金を特別奨励金として一括給付しています(前年度の理事会承認に基づく措置)。また、博士後期課程(博士課程)学生への支援拡大を目指す試みとして、当財団奨学生から博士課程に進学した4名に対して奨学金の給付を行うとともに、次年度以降の制度化をめざした調査を行いました。

以上の結果、最終的に54名の奨学生に対して一人当たり年間48万円(下期給付対象者1名は年間24万円)、総額2,568万円を給付しました。

月例会活動につきましては、地区担当者が地区毎の状況を適切に判断しつつ、可能な限り対面会合を開催することで、奨学生間の相互交流などを通じた学業支援を維持することができました。また、過去に実施した奨学事業全般に関するアンケート調査結果などから懸案としておりまし

た「奨学事業の価値向上」の具体的プランを策定するための「ワーキング・グループ」（理事・選考委員から計6名で構成）による検討を行い、第3回理事会においてその活動報告と次年度事業計画への提案等3件が承認されました。これを受け第4回理事会では、博士後期課程（博士課程）学生への奨学金支援拡大、奨学金受給資格の一部見直しなどの活動が承認され、2023年度事業計画に正式に盛り込まれました。

研究助成金給付事業については、コロナ感染対応への制約が続く中、応募実績は前年度の36件から30件にやや減少となりましたが、応募数の減少対応として減少傾向の指定校には個別の働きかけを実施致しました。1次・2次におよぶ厳正な選考を経た結果、合計24件の優秀な提案に対し総額2,720万円の研究助成金の給付を決定しました。今後も若手研究者に対する、安定的な研究助成活動を実施していくとともに、国内における女性研究者への研究支援に繋がる施策展開についても検討を実施していく予定です。尚、ENEOS社内の異動による同社派遣の選考委員(委嘱)の交代、選考方法・基準等の整理を実施しました。今後もより分かり易く、公平・公正なプロセスの改善に努めてまいります。

今年度は後半になってようやくコロナ感染対策等による社会活動の制約が緩和されてきたため、当財団でも対面での会議をWEB併用で実施するようになり、また全国からの参加者を伴う研究助成金贈呈式と卒業奨学生送別会、更に、コロナ感染拡大防止対応のために中止を余儀なくされた過去3年の卒業奨学生の合同同窓会を開催することができました。関係者のご理解・ご協力を得て、コロナ罹患や関連トラブルも無く、また新たな対応や種々の工夫を取り入れることで、両公益事業共に主要な行事を計画通り迅速に施行することが出来たことは、財団として奨学生及び研究者に対して所定の支援ができたものと考えております。

財団の運営面では、2021年6月の役員改選以降の新理事長体制のもと、現在の事業運営の状況、将来の方向性等、課題の共有を図り中長期事業構想について継続的に検討を実施してまいります。検討状況は適宜理事会に報告し、検討の方向性を確認のうえ進める予定です。

今年度はENEOS株式会社による品川Wビル移転計画に伴う財団事務所移転を、同社関連会社からの支援を受けて調査・検討を重ねた結果、4月1日付で日本経済新聞社との「日経茅場町別館」入居に関する定期建物賃貸借契約締結、同年7月13日には事務所移転を無事完了し、現在は新事務所にて順調に業務を行っています。移転に関する費用は当初の見込みを下回り、移転登記ならびに内閣府への変更届出も予定どおり完了いたしました。なお、新会社統合後6年となるENEOS株式会社とは財団窓口である総務部門、研究助成事業での支援を得ている中央技術研究所との関係強化のため、機会をとらえて人的関係の構築を図ってまいります。

また、当財団の所管行政庁である内閣府との公益財団としての信頼性向上を念頭に、2020年11月の内閣府立入検査時の指摘事項への対応策を検討してきましたが、今年度中に関係するすべての規程・基準類の制定・改定を完了するなど、公益法人としてのガバナンスの維持・強化に努めました。

各事業の活動経過及び成果は次のとおりです。

(1) 奨学事業：

- ① 奨学生数： 当初50名採用後、1名辞退(上期分返納)ののち、下期追加1名採用実施単年度のトライアルとして、博士後期課程進学者4名に給付延長を実施  
当事業年度末に23名の奨学生が卒業して社会に巣立った結果、当財団創立以来の累計卒業奨学生は1,049名となりました。

指定大学別・大学院生別・学部学生別内訳 (2023年3月31日現在)

	北 大	東 北 大	東 大	東 工 大	横 国 大	早 大	慶 大	名 大	名 工 大	京 大	大 阪 大	九 大	計
大学院生	2	3	3	3	3	2	3	2	1	4	5	4	35
学部学生	1	2	2	2	1	2	1	0	2	1	0	1	15
計	3	5	5	5	4	4	4	2	3	5	5	5	50

(博士後期課程生：トライアル 1 1 1 1 1 4)

- ② 奨学給付額： 月額 4万円/1人 (年間 48万円)

③ 主要な活動状況：

2022年2月21日 指定大学12校に新規奨学生候補者31名の推薦依頼

同 4月15日 推薦応募申請提出締切り

同 5月20日 選考委員会による最終選考

同 6月 3日 理事会による奨学生採用議案の承認

2022年6月～2023年2月 各地区月例会開催

(コロナウイルス感染拡大防止対応として奨学金の銀行振込やWEB会議開催等の代替案を検討の上、地域毎の感染状況に応じた各地区担当者の適切な判断により対象各大学の感染防止策を順守しての奨学金の手渡し給付や対面での月例会開催実施に努めました)

同 3月 3日 卒業奨学生送別会・合同同窓会 (2019-2021年度卒業奨学生対象)

- \* 例年3月開催の大学・大学院を卒業・修了する奨学生のための送別会を今年度4年ぶりに開催しました。その際、送別会が中止となった過去3年の卒業生(対象者数70名の内、40名が参加)も招待しての合同同窓会の開催といたしました。

(2) 研究助成事業：

① 応募実績 (カッコ内は前年度実績)

- ・ 大学校数：15校(18校)・・・指定大学10校(10校) 推薦大学 5校(8校)
- ・ 応募案件：30件(36件)・・・指定大学23件(26件) 推薦大学 7件(10件)

② 研究助成金受賞者数及び総額

- ・ 対象者： 24名/13大学 (前年度 26名/15大学)
- ・ 助成金総額： 2,720万円 (前年度 2,970万円、1名辞退後2,850万円)

③ 主要な活動状況：

2022年 6月13日	指定大学14校及び推薦11校に研究助成金募集依頼
同 8月31日	応募申請提出締切り
同 9月10日～9月24日	第1次選考作業を実施
同 9月26日	第1次選考審査結果決定
同 10月7日～11月15日	第2次選考作業を実施
同 11月22日	第2次選考審査会議
同 12月16日	選考委員会による最終選考
同 12月16日	理事会による研究助成案件選考議案の承認
2023年 2月17日	第42回研究助成金贈呈式 *研究助成金贈呈式を3年ぶりに開催いたしました。
同 3月10日	受賞研究者への研究助成金の給付

2. 資金調達及び設備投資の状況

2022年度中における借入れ及び重要な設備投資並びに重要な施設の除却又は売却はありません。

3. 重要な契約の締結

(1) 「定期建物賃貸借契約書」の締結： (物件名)「日経茅場町別館」

契約締結日：2022年4月1日 (期間 2027年3月31日まで)

賃貸人(甲) 株式会社 日本経済新聞社 東京都千代田区大手町一丁目3-7

専務取締役 阪本 浩伸

賃借人(乙) 公益財団法人 ENEOS 東燃ゼネラル研究奨励・奨学会

理事長 伊藤 陽二 東京都中央区日本橋茅場町二丁目6-1

4. 届出及び理事会等会議に関する事項

(1) 申請、届出事項等

2022年6月30日 2021年度事業報告及び計算書類等を内閣府に提出

2022年7月20日 事務所の移転登記を完了

2022年7月28日 主たる事務所移転の変更届出を内閣府に提出

2023年3月30日 2023年度事業計画及び収支予算書等を内閣府に提出

(2) 会議等開催状況

<評議員会>

会議とその開催日	議案・報告事項	審議結果
定時評議員会 2022年6月24日 (ザ・プリンスさくらタワー 東京) (対面とWEB会議の併用)	<b>決議事項：</b> 1) 2021 計算書類並びに財産目録承認の件 2) 財団事務所移転に伴う定款の一部変更の件  <b>報告事項：</b> 1) 2021度 事業報告の件 2) 資産運用状況の件 (1) 2021年度資産運用報告(実績ベース) (2) 2022年度資産運用執行方針及び計画 3) 2022年度 奨学生(新規生・継続生・特別奨学生) 採用の件 4) 2022年度 研究助成募集要項の件 5) 慶弔・謝礼規程制定の件	承認 承認  了承 了承  了承  了承 了承

<理事会>

第1回理事会 2022年6月3日 (ザ・プリンスさくらタワー 東京) (対面とWEB会議の併用)	<b>決議事項：</b> 1) 2021年度 事業報告及び計算書類並びに財産 目録承認の件 2) 2022年度 奨学生(新規生・継続生・特別賞学 生) 採用の件 3) 研究助成対象者選考委員(2名)委嘱の件 4) 2022年度 研究助成募集要項の件 5) 慶弔・謝礼規程制定の件 6) 財団事務所移転の件 7) 財団事務所移転に伴う定款の一部変更の件 8) 定時評議員会の招集及び付議事項に関する件  <b>報告事項</b> 1) 奨学事業価値向上ワーキング・グループの設置に ついて 2) 2021年度 資産運用状況(実績ベース)につ いて 3) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (2022年2月~2022年5月)	承認  承認  承認 承認 承認 承認 承認 承認  了承  了承 了承
--	---	--

<p>第2回理事会 2022年11月9日 (電磁的記録による みなし決議)</p>	<p>決議事項： 1) 2022年度奨学生欠員補充採用の件</p>	承認
<p>第3回理事会 2022年12月16日 (ザ・プリンスさくらタワー 東京) (対面とWEB会議の併用)</p>	<p>決議事項： 1) 第42回(2022年度)研究助成案件の選考及び助成金額の件 2) 奨学生選考委員会委員(3名)委嘱の件 3) 奨学事業価値向上WG活動報告と方針上申の件</p> <p>報告事項： 1) 財団事務所移転完了について 2) 資産運用状況と収支見通しについて 3) 旅費規程・報酬規程等の改定並びに制定に関する事前説明について 4) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (2022年6月～2022年11月)</p>	承認 承認 承認 了承 了承 了承 了承
<p>第4回理事会 2023年2月17日 (ザ・プリンスさくらタワー 東京) (対面とWEB会議の併用)</p>	<p>決議事項： 1) 2022年度 決算方針の件 (1) 重要な会計方針 (2) 指定正味財産の積立・取崩 2) 2023年度 事業計画及び収支予算等の件 (1) 事業計画 (2) 収支予算 (3) 資金調達計画及び設備投資計画 (4) 資産運用執行方針及び計画 3) 2023年度 奨学生募集の件 4) 奨学金給付規程改定の件 5) 旅費規定・報酬規程等の改定並びに制定の件 6) 特定費用準備資金取扱規程の制定の件</p> <p>報告事項： 1) 理事長及び常務理事の職務執行状況について (2022年12月～2023年1月)</p>	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 了承



<選考委員会>

奨学生選考委員会 2022年5月20日 (ザ・プリンスさくらタワー東京) (対面とWEB会議の併用)	決議事項： 1) 2022年度 奨学生(新規生・継続生) 採用の件	承認
臨時奨学生選考委員会 2022年11月7日 (電磁的記録による みなし決議)	決議事項： 1) 2022年度奨学生欠員補充採用の件 (下期奨学金給付対象者1名)	承認
研究助成対象者選考委員会 2022年12月16日 (ザ・プリンスさくらタワー東京) (対面とWEB会議の併用)	決議事項： 1) 第42回(2022年度) 研究助成案件の選考 及び助成金額承認の件	承認

5. 収支及び正味財産の増減の状況並びに財産の状態の推移

(単位：万円)

事業年度	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
経常収益	7,003	7,103	7,181	7,275	7,261
経常費用	7,924	7,943	7,484	7,247	8,755
評価損益等調整前 当期経常増減額	-921	-840	-303	28	-1,494
評価損益等	-2,846	-5,070	5,508	3,273	1,825
当期経常増減額	-3,767	-5,909	5,205	3,301	331
資産合計	102,407	97,138	103,213	106,694	107,746
正味財産合計	101,827	96,518	102,523	106,425	107,403

III 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実 (後発事象)

該当事項はありません。

IV 事業報告の附属明細書

2022年度の事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」はありません。

以上